



世界の農業・農政

中国の食糧需給をめぐる動向

国際領域 河原昌一郎

1. はじめに

中国は世界最大の食糧消費・生産国であり、その食糧需給の動向が世界の食糧需給に大きな影響を与えることは言うまでもありません。

中国人の食生活における消費構成は、近年の所得増加に伴って大きく変化しました。これによって、中国の食糧需給に構造的な変化がもたらされ、最近では飼料需給の均衡が中国食糧政策の大きな課題となっています。また、貿易動向等にも直接的な影響を及ぼす中国食糧の国際競争力には顕著な変化が生じています。

その一方で、食糧増産のための財政負担の増加は大きく、効率的で効果的な食糧政策の実施が求められるようになりました。

本稿では、こうした大きな変化を見せつつある中国の食糧需給をめぐる動向についてお話しします。

2. 中国食糧需給の構造的変化

中国では1980年代以降、経済の成長とともに、国民の食生活が従来の穀物を中心としたものから畜産物、乳製品等をより多く消費するものへと変化しました。

2014年の豚肉の1人当たり消費量は1990年の約2.1倍、鶏肉は4.5倍、乳類は6.7倍となりました。これに伴い、1990年に2,857万トンであった肉類生産量は2014年には8,707万トンにまで増加しています。

一方で、食用食糧の1人当たり消費量は、都市で1990年の186.7キログラムが2014年の117.2キログラムに、農村では、同じく262.1キログラムが167.6キログラムに減少しました。

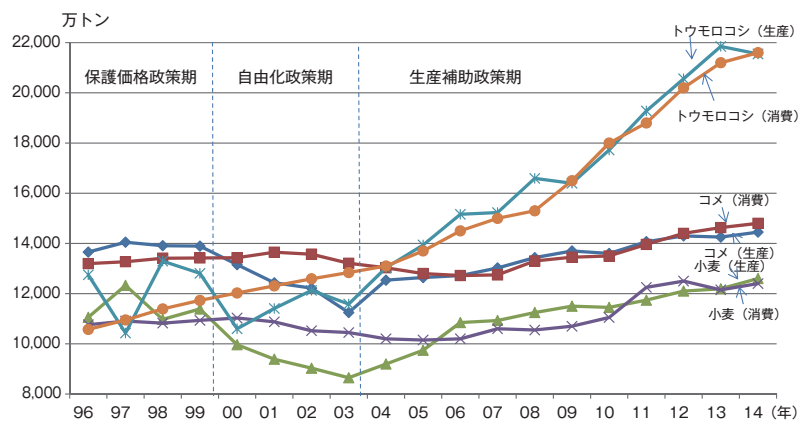
こうした畜産物生産の急速な増加および食用食糧消費の減少によって、食糧需給に構造的な変化がもたらされました。すなわち、中国では、2000年ごろまでは食用食糧の需要を満たすことが食糧需給の基本だったのですが、食用食糧の需要減少と畜産物生産の増加に伴う飼料需要の大幅な増加とによって、飼料需要を満たすことが食糧需給の大きな課題と

なったのです。

第1図は中国の主要食糧であるコメ、小麦およびトウモロコシの生産・消費量の推移を示したものです。主として食用に供されるコメおよび小麦の生産・消費量が基本的に横ばいであるのに対して、主に飼料に用いられるトウモロコシの生産・消費量が大きく増加していることがわかります。

同図では、図中に中国食糧政策の時期区分を示しました。中国では1999年以前は農家が生産した食糧を政府が定めた保護価格で買い取る保護価格政策がとられており、生産過剰の状態となっていました。ところが、2000年からはWTO加盟や穀物の過剰在庫に対処するため、保護価格制度を段階的に廃止する自由化政策がとられて食糧価格が下落し、食糧生産が落ち込んでしまいました。このため、2004年からは農家に補助金支出等を行い、積極的に食糧増産を進める生産補助政策が講じられ、現在に至っています。

さて、同図から明らかなおとおり、生産補助政策期における最大の特徴は、増大する飼料需要に対応したトウモロコシの増産です。中国の飼料需要は畜産物生産の拡大で今後とも増加が見込まれています。2014年から2020年までに穀物飼料消費がさらに1億トン程度増加するとの予測もあります。この飼料需要の拡大が現在の中国食糧の需給逼迫と輸入増加をもたらす大きな要因となっているのです。



第1図 中国主要食糧の生産・消費量の推移

資料：USDA Foreign Agricultural Service.
注：コメは精米ベース。

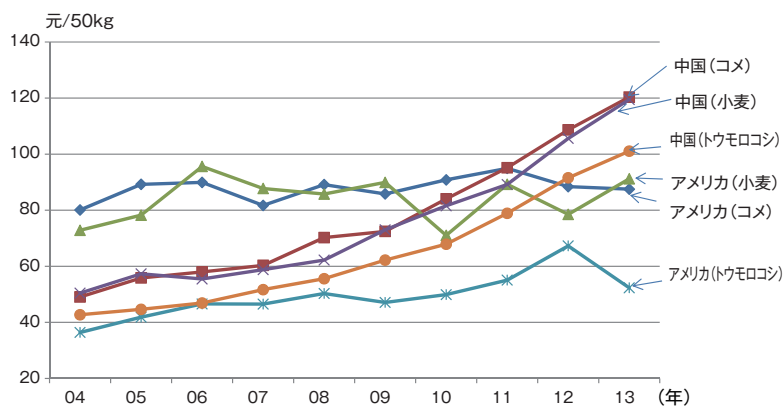
3. 中国食糧の国際競争力の低下

第2図は中国食糧の単位生産量（50キログラム）当たり生産費の動向をアメリカのそれと比較したものです。アメリカの生産費の動向は、年による上下はありますが基本的に横ばいとなっています。これに対して中国食糧の生産費は、三作目とも一貫して右上がり増加を続けています。この結果、2013年には三作目とも中国の生産費がアメリカのそれを上回る状況となりました。

中国食糧の生産費は、全体として増加しているのですが、その中でも増加が著しいのが労働費です。中国では食糧生産経営の規模が零細なことから食糧の生産費のうちに占める自家労働費の比率が比較的高く（近年は35～50パーセント）、特に2009年以降はその自家労働費が急に上昇したため、生産費が急速に増加しました。これに対してアメリカは食糧の生産費のうちに占める自家労働費の比率が小さく、おおむね3.5～5.0パーセント程度でしかありません。今後、中国の農村賃金の上昇が続けば、生産費の格差はますます拡大していくでしょう。こうした生産費の格差が、中国食糧の国際競争力の低下を意味するものであることは言うまでもありません。

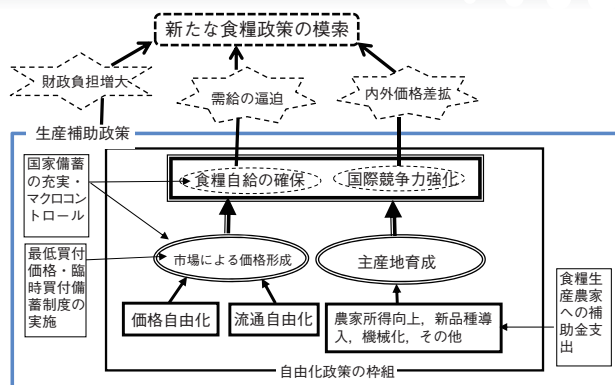
4. 中国食糧政策の動向と課題

中国の食糧政策は、保護価格政策から自由化政策へ、さらに生産補助政策へと変化してきましたが、第3図に示すとおり、生産補助政策は自由化政策の政策的枠組を基礎としています。自由化政策では、保護価格制度を廃止して「市場による価格形成」と「主産地育成」とが新たな食糧制度の基軸とされましたが、2004年から開始された生産補助政策では、この自由化政策の枠組の上で、主として食糧増産を図るため、食糧生産農家への補助金支出等が行われることとなったのです。



第2図 米中の主要食糧生産費比較

資料：『全国農産品収益資料汇编』各年。



第3図 中国の食糧政策

資料：筆者作成。

2004年以降の生産補助政策によって、中国政府は食糧需給の均衡を何とか維持してきましたが、飼料需要の増大によって需給の逼迫が見られるようになり、また、内外価格差も拡大して食糧輸入圧力が高まっています。もし、今後とも食糧増産を続けようとするれば、食糧生産農家への補助金をさらに増加させるほかありませんが、農業生産補助金の財政負担はすでに相当大きなものとなっています。このように、中国食糧政策は、今、これまでの生産補助政策の行き詰まりが明らかとなり、新たな政策が求められているのです。

こうした中で、現在、中国政府によって検討されている制度が農産物目標価格制度（市場価格が目標価格を下回った場合、その差を農家に補填するというもの）ですが、同制度については、すでに2014年から綿花と大豆を対象として試行が続けられているものの、目標価格の水準、補助金交付対象者の把握等で問題も多く、同制度が主要食糧にいつ適用されるのかは、現在では明確ではありません。

5. おわりに

以上のとおり、本稿では、食糧需給の構造的変化による需給の逼迫、食糧生産費の増加による国際競争力の低下、さらには財政負担の増大等によって、現在の中国の食糧政策には行き詰まりが見られるようになり、新たな政策が模索されるようになっていく状況を説明してきました。ただし、どのような政策がとられるにしろ、農家所得の保証を充実させようとするれば財政負担増大は避けられず、現実の対応は容易ではありません。一方で、内外価格差による輸入圧力はますます強まっており、すでに相当量の食糧輸入が行われるようになっています。今後の中国食糧の需給動向はまったく予測を許すものではないのです。